

# 令和元年度金沢市議会 6 月定例会議会

## 請願・陳情文書表

### 目 次

1	新たに受理した請願（1件）・陳情（1件）	1
---	----------------------	---

1 新たに受理した請願（1件）・陳情（1件）

番号	請願件名	請願人	紹介議員	受理年月日
	請願要旨			付託委員会
第 1 号	マクロ経済スライドの実施の中止を求める請願書	全日本年金者組合金沢支部 支部執行委員長 寺越 博之	森尾 嘉昭	元. 6.13
	市民福祉			
<p>請願趣旨</p> <p>日本の年金は大変貧しい水準であり、65歳以上の無年金者は現在でも約40万人、基礎年金のみの受給者は851万人で、平均月額約5万円である。月額10万円未満の人は1,143万人である。合わせると、1,183万人が月額10万円未満の年金で暮らしていることになる。中でも深刻なのが女性高齢者の実態である。基礎年金だけの受給者の76%が女性である。女性の77%は月10万円以内の年金額である。したがって夫婦世帯で何とか暮らせるが、「一人になると生きていけない」むごい現実が横たわっている。</p> <p>こうした貧困な年金水準にもかかわらず、政府は、2013年の10月からマクロ経済スライドなどで年金を3.4%引き下げ、さらに2043年まで引き下げ続ける予定である。</p> <p>こうしたことを受けて、6月3日、金融庁の金融審議会は「人生百年時代」に備え、計画的な資産形成を促す報告書をまとめた。「年金だけでは老後の資金を賄えず、95歳まで生きるには夫婦で2,000万円の資産が必要で、そのための資産運用・管理が大切」との心構えを説いた。</p> <p>2004年年金国会のとき、政府は「百年安心」と言った。ところが少子高齢化により「年金だけでは暮らしてはいけない時代になった」「老後は公には頼らないで自助努力で備えを」と説き、さらに「金融商品の購入・利用を促進する」ことを奨励している。</p> <p>年金は障害ある人や高齢者の命綱である。多くの人たちは年金で老後を安心して暮らしたいと願っている。だから、多くの障害ある人や高齢者は「せめて年金をこれ以上引き下げないでほしい」と願っている。</p> <p>私たちは、多くの方々のこの切実な願いを実現するために、以下のとおり、国民の将来を不安に陥れているマクロ経済スライドの実施を中止するよう、地方自治法第99条の規定による意見書を国に提出するよう請願する。</p> <p>請願事項</p> <p>1. 2015年4月から実施されている年金のマクロ経済スライドを中止する意見書を国に提出すること。</p>				

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情要旨		付託委員会
第 1 号	金沢市の子ども医療費助成制度の拡充を求める陳情書	新日本婦人の会金沢支部 中内 晃子	元. 6. 10
	<p>陳情趣旨</p> <p>新日本婦人の会は、女性の要求実現と子どもの幸せ、平和と暮らしの向上を目指し、全国で運動している国連NGOの女性団体である。子育て中の親の切実な要求をもとに、全国で「子どもの医療費無料化」「義務教育の完全無償化」などを求めて長年活動してきた。</p> <p>毎年6月1日、国際子どもデーには、石川県にも要請を続けている。</p> <p>2018年には金沢市の子ども生活実態調査が実施された。その調査の結果から、「子どもを受診させたほうがよいと思ったが実際にはさせなかった（保護者）」「自分が必要だと思うときに、経済的理由で病院に行くことができない（16—17歳の子ども）」に「あった」という回答が、一般世帯よりも生活困窮家庭のほうが多いという実態もある。</p> <p>子どもの貧困が社会問題となる中、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減が求められている。</p> <p>野々市市と津幡町では、2019年4月から子どもの医療費の対象年齢が拡充され、現在、金沢市以外の石川県の全ての自治体において対象年齢は18歳（年度末）まで拡充された。また、「窓口完全無料化」が実施されていないのは、本市を含めて残りわずか4市となった。</p> <p>私たちは、金沢市の全ての子どもたちが等しく医療を受ける権利を有し、安心して子育てできる金沢市になるよう、以下陳情する。</p> <p>陳情項目</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、金沢市の子ども医療費助成制度を、窓口完全無料にして下さい。</li> <li>2、金沢市の子ども医療費助成制度の対象年齢を、入院・通院とも18歳（年度末）までに拡充して下さい。</li> </ol>		